

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟地域振興局竹尾庁舎清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和8年3月5日

新潟県新潟地域振興局長 齋藤 茂樹

### 1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称  
令和8年度新潟地域振興局竹尾庁舎清掃業務委託
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び仕様書による
- (3) 履行期間  
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所  
新潟市東区竹尾2丁目2-80 新潟地域振興局竹尾庁舎

### 2 入札に参加する者に必要な資格

以下の要件をすべて満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 本調達案件の公告時に新潟県庁舎等管理業務入札参加資格者名簿の営業種目の「建築物清掃業務」又は「建築物環境衛生総合管理業務」に登録されている者であること。
- (4) 本件業務又は延面積2千平方メートル以上の清掃業務を新潟県内で令和5年1月1日以降、12か月以上継続して誠実に履行した実績を有することを証明した者であること。
- (5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等が所在する者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて、入札参加資格者名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて、入札参加資格者名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (8) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

### 3 入札説明書の交付等

#### (1) 入札説明書の交付期間

公告の日から令和8年3月13日（金）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日午前9時から午後5時まで

#### (2) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8716

新潟県新潟市東区竹尾2丁目2-80

新潟県新潟地域振興局県税部庶務課庶務係

電話番号 025-273-3108

Eメール ngt112120@pref.niigata.lg.jp

入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

### 4 入札者に求められる義務

#### (1) 本件入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を提出すること。

ア 提出期限 令和8年3月13日（金）午後5時まで

イ 提出場所 上記3(2)に定める場所

ウ 提出書類 入札説明書による。

#### (2) 入札者は、入札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

### 5 入札に関する事項

#### (1) 入札執行の日時及び場所

ア 入札日時 令和8年3月27日（金）午後2時

イ 入札場所 新潟県新潟地域振興局竹尾庁舎 書庫棟2階 大会議室

#### (2) 入札書の記載

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### (3) 入札保証金

免除する。

#### (4) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

#### (5) 最低制限価格

最低制限価格を設定し、最低制限価格未満の入札者は、再入札に参加できないものとする。

る。

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。（以下「規則」という。）第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

6 契約に関する事項

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 調達手続の停止

令和8年度新潟県一般会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続について停止の措置を行うことがある。

7 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報を行うこと。

8 その他

詳細は入札説明書による。